

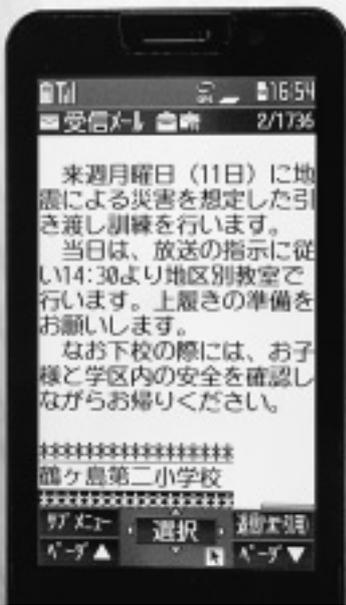
Q

保護者向け緊急メール連絡網を

A

第二小にメールシステムを導入

山中 基充 議員



学校情報メール

質問一 学校から保護者に連絡する連絡網の現状と問題点は。

二 メールを活用状況について。

三 12月補正での学校LANの有効性と活用について。

四 学校専用の自己管理型メール配信システムと市のシステムの適合性について。

五 保護者向け緊急メール連絡網を。

答弁一（教育委員長） 現在ほと

んどの学校で、電話を活用した連絡網を利用している。個人情報保護の観点から配慮が必要である。

二 第二小で民間のメール配信システムを導入し、活用している。保護者の登録状況は約90割である。

三 電子メールを利用した情報の共有化やインターネットを活用した資料作成のための情報収集など、

教員の大幅な有効活用が図れる。

四 具体的な検証は行っていないが、効果的、効率的かつ継続的に維持運営するための研究をしていく。

五 緊急時の情報が確実に伝達できるよう、導入に向けて取り組んでいく。

◎その他の質問

一 自治体の負債を見える化した借金時計について

二 ドチャレの鶴ヶ島での実施

Q

公用車の運用、運行の管理は

A

適切な管理に努める

杉田 恭之 議員

質問一 公用車の保有台数は。

二 公用車のCO₂削減のための使用抑制策は。

三 自動車安全運転管理者の人数と交通安全教育は。

四 公用車の購入、調達指針は。

答弁一（市長） 保有台数は、昨年度末現在で73台、ピーク時の82

台から台数の削減を行った。

二 電子メールや公用自転車、公共交通機関の利用を促進している。

三 道路交通法による安全運転管理者1人、副安全運転管理者2人を選任している。

安全運転管理者と副安全運転管理者は、埼玉県公安委員会が実施



市役所の公用車

する法定講習を毎年受講し、また全職員を対象とした交通安全研修の実施や毎月の掲示板への交通安全スローガンの掲載等、交通安全意識の高揚を図っている。

四 自動車排気ガス排出抑制のため、台数の抑制を前提とし、現有車両の買い換えを基本としている。買い換え基準として、原則登録からおおむね10年を経過した車両、著しく老朽化した車両及び修理代のかさむ車両、走行距離がおおむね10万キロを超えた車両を対象として、CO₂の排出量が少ない車両を購入するようにしている。